

施策名：元気で豊かな農山漁村づくり

事業名	担当課・室名	ページ
世界農業遺産ファンド推進事業	農林水産企画課	1 / 5
おおいた味力発信・地産地消推進事業	地域農業振興課	1 / 5
市町村森林管理体制整備支援事業	林務管理課	1 / 5
全国育樹祭開催準備事業	全国育樹祭推進室	2 / 5
直売所を拠点とした中山間地域農業推進事業	地域農業振興課	2 / 5
中山間地域等直接支払事業	地域農業振興課	2 / 5
集落営農構造改革対策事業	水田畑地化・集落営農課	3 / 5
国土調査事業	農村整備計画課	3 / 5
農業農村整備計画調査事業	農村整備計画課	3 / 5
農業農村多面的機能支払事業	農村整備計画課	4 / 5
離島漁業再生支援交付金事業	水産振興課	4 / 5
鳥獣被害総合対策事業	森との共生推進室	4 / 5
大分ジビエ普及推進事業	森との共生推進室	5 / 5

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
1	世界農業遺産ファンド推進事業 (H26～R6) 農林水産企画課 世界農業遺産認定地域を次世代に継承・発展させるため、農業農村振興公社に設置したおおいた世界農業遺産次世代継承ファンドへ資金の貸付けを行い、運用益により保全活動の活性化や情報発信などの取組等を支援する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 1,500,750 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,500,750 (0)	①農業農村振興公社へのファンド資金貸付 農業農村振興公社に設置したおおいた世界農業遺産次世代継承ファンドへ資金の貸付けを実施 また、農業農村振興公社が貸付金の運用益を原資とし、以下の取組を助成により実施 ・イベントの開催や視察受入、助成事業紹介等の情報発信 ・市町村広報誌、HP等を通じた農林水産物やその加工品など応援商品の募集	① 1,500,750 ③	県内における世界農業遺産の認知度 目標値 54.0 実績値 38.8 達成率 71.9%	54.0	56.0	58.0	D			
			②		④	38.8	42.7		—		
			主な活動指標と達成率			メディア掲載、放送件数	目標値 40 実績値 55 達成率 137.5%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響により、当初予定していたマイクロツーリズムや、飲食店、ホテルにおけるメニューフェア等の取組が実施できなかったものの、SNS等による情報発信や、大分トリニータホームゲームでのブース出展等の機会を捉えたPRを実施し、世界農業遺産の認知度向上を図った。 今後は、県内の若年層の認知度向上を図るため、教育旅行、社会見学等の誘致、インフルエンサーを活用した動画コンテンツ等によるPR活動に取り組む。			
						インフルエンサーの活用数	目標値 30,000 実績値 164,000 達成率 546.7%				
						[フォロワー]					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
2	おおいた味力発信・地産地消推進事業 (H28～R3) 地域農業振興課 県産農林水産物の地産地消や消費拡大を図るため、「とよの食彩愛用店」の情報発信や利用促進、コンビニと連携した地産地消商品開発コンテスト等に取り組む。 予算額 (うち翌年度繰越額) 811 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 473 (0)	①地産地消商品開発コンテスト ・(株)ローソンと連携し、県内の高校・大学生等を対象に県産農林水産物に親しみを持ってもらい、地産地消意識醸成を図るコンテストを開催 ②県産食材学校給食導入対策事業 ・(公財)学校給食会に県産食材を活用したレシピ集の作成業務を委託し、小・中学校の栄養士等に配付し、県産食材の利用を促進 ③「とよの食彩愛用店」の推進 県ホームページ等で「とよの食彩愛用店」を募集、紹介し利用を促進	① 183 ③ 129	当該事業関連品目県内市場出荷額 目標値 1,048 実績値 1,210 達成率 115.5%	1,048	1,058		A			
			② 161 ④		1,210	1,195					
			主な活動指標と達成率			とよの食彩愛用店登録数	目標値 5 実績値 3 達成率 60.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 「とよの食彩愛用店」の県HPでの紹介や高校生等を対象にした地産地消商品開発コンテストの開催、栄養士等へのレシピ集の配付により県産農林水産物のPRと消費拡大を図り、一般消費者や指導者へ広く周知することができた。 令和4年度からは、「おおいた食の地産地消推進事業」として、県HP等に加え、PR資材を活用して更なる情報発信に取り組むとともに、商品開発コンテストの開催により県産食材活用を推進する。			
						地産地消商品開発応募数	目標値 115 実績値 220 達成率 191.3%				
						[店舗]					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
3	市町村森林管理体制整備支援事業 (R1～R4) 林務管理課 森林経営管理制度の円滑な実施を図るため、市町村の森林管理体制の構築を支援する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 341,053 (88,930) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 250,738 (131,900) (171,694)	①航空レーザー測量の実施 精度の高い森林資源情報作成のための測量の実施(別府市の一部及び日出町) ②森林クラウドシステムの導入 県、市町村、林業事業者等が保有する森林に関する情報を一元的に管理し各種届出や申請をオンラインで行えるシステムの導入 ③精度の高い県保有の森林資源情報の提供 森林整備をすすめるために精度の高い森林計画図や森林簿等を市町村へ提供 ④市町村支援業務 職員が不足している市町村に対する森林経営管理制度の運用支援	① 171,694 ③ 34,738	未整備森林の抽出市町村数 目標値 15 実績値 15 達成率 100.0%	15	18	18	B			
			② 38,995 ④ 4,950		15	17	—				
			主な活動指標と達成率			森林GIS研修参加者数	目標値 40 実績値 20 達成率 50.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 森林情報を一元化する森林クラウドシステムを導入するとともに、国土調査の成果を森林計画図に反映し、森林GISに取り込んだ。また、未整備森林を抽出できるよう、市町村職員を対象に森林GISの操作研修を行ったことで、森林所有者への意向調査を促進することができた。 令和4年度からは、「森林資源デジタル情報活用支援事業」として、森林資源情報の精度向上に加え、市町村が有効利用するための技術習得等を支援する。			
						県の森林資源情報整備面積	目標値 38 実績値 38 達成率 100.0%				
						[人]					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
4	全国育樹祭開催準備事業 (R1～R4) 全国育樹祭推進室 健全で活力ある森林を育て、次の世代に引き継ぐことの大切さを伝えるため、令和4年度に本県で開催される第45回全国育樹祭に向けて、実施計画の策定や開催機運の醸成等を行う。 予算額 (うち翌年度繰越額) 26,453 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 23,530 (0)	①開催準備 第45回全国育樹祭の開催に向けた実施計画等の策定及び実行委員会の運営等の実施 ②みどりの少年団の育成・強化 ・大分県みどりの少年団活動発表大会の開催 ・みどりの少年団活動に対する支援 ③お手入れ樹木の管理 お手入れ行事に必要な樹木の維持管理	① 19,286 ③ 1,090 ② 3,154 ④	全国育樹祭関連行事参加者数 [人]	目標値	60,000	60,000	80,000	A		
			実績値		3,300	201,129	—				
			主な活動指標と達成率			実行委員会開催回数 [回]	目標値 5 実績値 7 達成率 140.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 全国育樹祭の本県開催を県民に広く周知し、大会の開催理念の普及啓発を図るため、幅広い分野の行事を関連行事と位置づけ、参加者に対し全国育樹祭のPRを行った。コロナ禍で屋内行事が縮小される中、屋外行事を中心に普及啓発活動を行ったことで、多くの県民にPRすることができた。 引き続き、関連行事等を通じて開催機運の醸成を加速させるとともに、11月の本大会の成功により森林づくりの輪を県全体に広げていく。			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 26,453 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 23,530 (0)			目標値 実績値 達成率					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
5	直売所を拠点とした中山間地域農業推進事業 (R3～R5) 地域農業振興課 中山間地域の農業者の販売額を増やし、生産農業所得の向上を図るため、地産地消の拠点である直売所の連携強化や販売拡大により、農産物の県内消費の拡大を推進する。 また、令和5年度以降に本県で開催予定の全国直売サミット開催に向けて直売所研修会を開催する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 5,383 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,234 (1,625)	①直売所の消費拡大強化 ・パンフレット、POP資材、横断幕、動画作成等地産地消PR資材の導入支援 ・商品棚、花台等の新規設置による店舗レイアウト変更支援 ・農業適正使用の周知やGAPの実践による安心おおい直売所の推進	① 4,234 ③ ②	直売所の付加価値額 [億円]	目標値		21.0	21.5	B		
			実績値			20.8	—				
			主な活動指標と達成率			直売所の販売額 [億円]	目標値 146 実績値 146 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの感染拡大により、研修会や優良事例調査はできなかったが、地産地消PR資材の導入は6店舗、レイアウト変更は2店舗が実施した。 今後は、大分県での直売サミット開催に向け、直売所運営者等を対象に先進事例研修会を開催するとともに、引き続き直売所が行う地産地消PR資材の導入やレイアウト変更を支援する。			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 5,383 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,234 (1,625)			研修会参加団体数 [団体]	目標値 5 実績値 0 達成率 0.0%				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
6	中山間地域等直接支払事業 (H12～R6) 地域農業振興課 高齢化や人口減少が著しい中山間地域の多面的機能の維持保全や棚田地域の持続的発展等を図るため、中山間地域等直接支払交付金制度の活用により、集落ぐるみでの農業生産活動等を支援する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 1,842,423 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,840,360 (1,228,335)	①中山間地域等直接支払交付金の交付 集落協定及び個別協定に基づく農業生産活動等に対し、市町村が交付金を交付するのに要する経費の一部を交付 ②中山間地域等直接支払市町村推進交付金の交付 市町村が行う集落協定及び個別協定に対する指導・助言、実施状況の確認等に要する経費の一部を交付 ③市町村担当者会議及び抽出検査の実施 市町村への事業説明及び取組状況の検査	① 1,828,547 ③ 679 ② 8,648 ④	集落協定締結面積 [累計：ha]	目標値	16,100	16,100	16,100	B		
			実績値		15,371	15,658	—				
			主な活動指標と達成率			市町村推進指導数 [市町]	目標値 17 実績値 17 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内17市町において、1,187の集落協定と27の個別協定が締結され、協定内の15,658haの農用地を対象に、農業生産活動の維持及び鳥獣防止柵の設置による保全活動が実施されるなど、耕作放棄地の発生防止が図られた。 また、共同利用機械の導入、景観作物の作付け等の多彩な取組により、地域の活性化が図られた。 今後も引き続き、市町への情報伝達や助言等を行い、活動面積の維持及び拡大を図る。			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 1,842,423 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,840,360 (1,228,335)			市町村説明会開催回数 [回]	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：E-1-1-（4）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
7	集落営農構造改革対策事業 （H28～R3） 水田畑地化・集落営農課 担い手不在集落を広域エリアで総合的にサポートするため、「地域農業経営サポート機構」の運営経費を助成するとともに、集落営農法人の経営力強化に向けた法人再編を支援する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 31,557 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 29,129 (7,941)	①広域営農システムを支える担い手の経営力強化 集落営農法人の経営力強化と広域連携法人の設立・育成 ・園芸品目初期導入支援：3件 ・経営多角化機械施設整備支援：3件 ・広域営農機械施設整備支援：4件 ・広域連携コーディネーターの設置：1名 （再編ビジョン3件、広域連携法人1件設立） ・広域連携法人の設立支援：1件 ②広域営農システムの構築 地域農業経営サポート機構に対する設立及び運営経費の助成：4件	① 19,617 ③	担い手不在集落数 [集落]	目標値	1,346	1,226		B		
			② 9,169 ④		実績値	1,318	1,248				
			主な活動指標と達成率 地域農業経営サポート機構の設立数			目標値	14	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 重点指導の対象となる集落営農法人に対して経営多角化や規模拡大を推進した結果、担い手不在集落数が前年度から70集落減少した。 令和4年度からは、「集落営農継続発展対策事業」として、集落営農組織の法人化及び広域連携による新法人設立に向けた取組を進める。			
			[累計：件]			実績値	14				達成率
重点指導対象法人の選定数			目標値	14	実績値	19					
[法人]			達成率	135.7%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
8	国土調査事業 （S32～） 農村整備計画課 災害時の境界復元、固定資産等への適正な課税、公共事業の円滑な推進、土地取引の活性化等に資するため、土地1筆ごとを調査・測量することで地籍の明確化を図る。 予算額 (うち翌年度繰越額) 974,751 (334,403) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 211,547 (426,606)	①地籍調査に要する経費の補助 地籍調査が完了した5市村（日田市・豊後高田市・由布市・国東市・姫島村）を除く、13市町で実施する地籍調査事業に要する経費の補助 ②地籍調査の実施主体である市町への指導等 市町担当者を対象に、地籍調査事業の効率的調査手法の推進や調査の工程管理・検査に係る研修会の実施：3回	① 638,594 ③	進捗率 [%]	目標値	63.8	64.4	64.9	B		
			② 1,754 ④		実績値	63.5	63.9	—			
			主な活動指標と達成率 研修の開催回数			目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和2年度に閣議決定された国土調査事業の十箇年計画に沿って、防災及び社会資本整備に関する予算を活用し、国が推進する効率的調査等を行うことにより、全国平均の進捗率（52.1%）を上回り、概ね目標を達成した。 地籍調査は強靱な国土づくりを進める上でも重要であることから、未完了の13市町と研修会などを通じて連携を図り、引き続き当事業を推進する。			
			[回]			実績値	3				達成率
			目標値		実績値						
			達成率								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
9	農業農村整備計画調査事業 （H1～） 農村整備計画課 人・農地プランや農地中間管理事業等と連携し、農地の集積・集約化や水田畑地化による園芸産地づくりに向けた基盤整備を推進するため、農地再編整備構想及び事業計画の策定を行う。 予算額 (うち翌年度繰越額) 60,896 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 60,419 (14,760)	①事業計画策定 園芸産地づくりの実現に向けた農業生産基盤整備のための事業計画を策定 ・実施地区数：3地区（石山・上横瀬・宮熊） ②農地再編整備構想 事業計画策定に必要な各種諸元の調査や営農計画等の整備構想を策定 ・実施地区数：10地区（国東・長湯・檜本・荘・三光・佐知・南高瀬・伏田・山本大塚・佐々礼・呉崎）	① 34,217 ③	水田畑地化を踏まえた新規計画策定地区数 [地区]	目標値	3	3	3	A		
			② 25,850 ④		実績値	5	3	—			
			主な活動指標と達成率 1地区あたりの地元説明会開催回数			目標値	5	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 各地区において、構想策定段階から地元関係者と高収益作物導入に向けた水田畑地化など事業推進方針を共有したことにより、地元の合意形成が円滑に図られ、計画策定地区数が目標を達成した。 引き続き、担い手への農地の集積・集約化や水田畑地化を踏まえた園芸産地づくりに向けた基盤整備を推進するため、新規計画策定に取り組む。			
			[回]			実績値	12				達成率
			目標値		実績値						
			達成率								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
10	農業農村多面的機能支払事業 (H27～) 農村整備計画課 農業・農村の有する多面的機能の維持・発 揮を図るため、地域が共同で行う農業の多面的 機能を支える活動や、地域資源（農地、水 路、農道等）の質的向上を図る活動を支援す る。 予算額 1,030,101 (うち翌年度繰越額) (0) 決算額 1,030,100 (うち国庫支出金) (696,099)	①地域が共同で行う農業農村の多面的機能を支える活 動に対する支援 ・施設の点検、年度活動計画の策定 ・組織運営や作業安全に関する研修 ・農地法面や水路、農道の草刈り ・水路の泥上げ作業 等 ②水路や農道等の補修・更新及び農村環境保全に係る 幅広い活動に対する支援 ・機能診断 ・補修等に関する研修 ・水路のひび割れ補修や農道の部分補修 ・施設の長寿命化のための部分的な更新 ・地域住民との交流活動	① 501,218 ③	事業取組実施面積 [ha]	目標値	25,500	26,200	26,900	B		
			② 500,798 ④		実績値	24,133	24,348	—			
			主な活動指標と達成率			達成率	94.6%	92.9%	—		
			活動地域拡大啓発の市町村等説明会等開催回数			目標値	16	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 近年、構成員の高齢化等により事業実施面積の増加が鈍化し ていることから、県内各市町等で説明会や面積拡大のための協 議を重ねた結果、令和2年度の130ha増に対し、令和3年度は 215haの実施面積増となった。 今後も、事務の負担軽減を図るため、市町や土地改良区を単 位とした広域化を推進するなど、事業取組実施面積の拡大に取 り組む。			
			[回]			実績値	30				
[回]			達成率	187.5%							
[回]			目標値								
[回]			実績値								
[回]			達成率								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
11	離島漁業再生支援交付金事業 (H18～) 水産振興課 離島漁業の持続的発展と多面的機能の維 持・増進を図るため、離島の漁業集落が行う 漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活か した新たな取組等の漁業再生活動を支援す る。 予算額 23,271 (うち翌年度繰越額) (0) 決算額 23,271 (うち国庫支出金) (12,366)	①離島漁業再生支援交付金の交付 離島地域において、各集落活動促進計画を策定し た集落が実施する漁村再生活動に対する支援 ・姫島：種苗放流、新規就業者対策、資源管理など ・大島：種苗放流、有害種駆除、付加価値向上など ・深島・屋形島：産卵礁設置、新規漁業試験など ・大入島：種苗放流、海底耕耘、高付加価値化など	① 22,717 ③	集落協定数 [協定]	目標値	4	4	4	A		
			②		実績値	4	4	—			
			主な活動指標と達成率			達成率	100.0%	100.0%	—		
			事業実施市町村数			目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 種苗放流や資源管理に取り組むとともに、海底耕耘や赤潮調査、有害種 駆除などにより漁場の管理・改善を行うことで、様々な面で不利な条件に ある離島地域における水産業の活性化が図られた。また、新型コロナウイ ルス感染防止の観点から勉強会や先進事例の視察を一部見送ったが、電話 などで他県情報を収集し、集落会議で情報を共有するなど変化する社会情 勢に対応しながら円滑な事業実施に努めた。 引き続き、現在事業を実施している集落について、市町村とも連携しな がら離島地域における水産業の活性化を図る。			
			[市町村]			実績値	2				
[市町村]			達成率	100.0%							
[市町村]			目標値	2							
[市町村]			実績値	2							
[市町村]			達成率	100.0%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
12	鳥獣被害総合対策事業 (H18～) 森との共生推進室 野生鳥獣による農林作物被害の軽減を図る ため、狩猟者確保対策、捕獲対策、集落全体 で行う予防対策を総合的に支援する。 予算額 684,118 (うち翌年度繰越額) (0) 決算額 671,395 (うち国庫支出金) (550,712)	①有害鳥獣捕獲支援事業 有害鳥獣捕獲許可に基づくイノシシ・シカ等の捕 獲に対する報償金の支給 ・捕獲頭数：イノシシ 13,179頭 シカ 40,926頭 サル 140頭 小動物 6,977頭 ②鳥獣害防護柵の設置に要する経費の補助 ・防護柵設置 ③指定管理鳥獣捕獲事業 認定鳥獣捕獲等事業者によるシカ捕獲の実施 ④鳥獣被害防止総合対策交付金事業 市町村、地域協議会等が行う鳥獣被害防止事業の 推進に要する経費の補助	① 418,814 ③ 19,779	鳥獣による農林水産 業被害額 [百万円]	目標値	170	160	150	B		
			② 219,862 ④ 12,940		実績値	165	162	—			
			主な活動指標と達成率			達成率	102.9%	98.8%	—		
			シカ有害捕獲頭数			目標値	29,000	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 集落点検活動の実施や捕獲報償金による捕獲圧の強化、狩猟 者確保対策として有害鳥獣捕獲技術を有する次世代リーダーの 育成等を実施した結果、鳥獣による農林水産業被害額が昨年度 より減少し、162百万円となった。 引き続き、予防集落環境対策、捕獲対策、狩猟者確保対策、 獣肉利活用対策を実施し、併せてシカの捕獲強化に取り組む。			
			[頭]			実績値	42,514				
[頭]			達成率	146.6%							
[頭]			目標値	500							
[頭]			実績値	220							
[頭]			達成率	44.0%							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主な事業内容ごとの決算額			成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
13	大分ジビエ普及推進事業 (R3 ~ R3) 森との共生推進室 ジビエ利用の普及を図るため、県産ジビエを新たに取り扱う飲食店等に向けたセミナーを開催するとともに、ジビエ料理の提供やPRに向けた取組を支援する。	①ジビエ導入セミナー ジビエの調理方法の実演兼試食会の実施 ・導入セミナー参加者数：16人 ②ジビエ新規取扱支援 SNS等によりPRを行う飲食店等に対するジビエ料理の提供等に要する経費の補助 ・補助実績：15店 ③食育支援 ジビエの学校給食での提供に要する経費の補助 ・提供量：1,013kg ・提供学校数：201校 ・提供市町村：10市	①	2,108	③	350	ジビエ年間販売量 [t]	目標値		36	C
			②	1,113	④			実績値		30	
	①②③④ 主な活動指標と達成率			達成率		83.3%					
	予算額 (うち翌年度繰越額) 3,834 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 3,571 (0)			導入セミナー参加者数	目標値	30	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コロナ禍による外食需要の減少や、主要処理施設の廃業があったが、ホテル料理人等を対象にしたジビエ導入セミナーや、料理店へのジビエ新規取扱支援を行い、取扱店を増やすことができた。 令和4年度からは、「鳥獣被害総合対策事業」に統合し、ジビエ導入セミナー等に加え新たなジビエ加工品の開発・改良強化を図るなど、ジビエ利活用促進に取り組む。				
			[人]	実績値	16						
			[人]	達成率	53.3%						
				目標値							
				実績値							
				達成率							